

2024 年 4 月 18 日

イラン・イスラエル間の「影の戦争」の経緯と影響

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
中東研究センター 副センター長
坂梨 祥

1979 年の革命を経て「米国とイスラエルへの対抗」を掲げ始めたイランは、今日では抵抗勢力と呼ばれる反イスラエル武装勢力を、長年にわたって支援してきた。レバノンのヒズボラやパレスチナのハマスなどの抵抗勢力に対するイランの支援は、多くの場合、イスラエルの隣国シリアを経由して行われてきた。

これに対してイスラエルは、イランによる核技術開発を阻止すべく、イラン国内の協力者の手も借りながら、イランの核施設の爆破や核科学者の暗殺などを繰り返してきた。イランは抵抗勢力支援を通じて、もう一方のイスラエルはイラン国内の協力者の手も借りることで、両国はともに相手の弱体化を目指してきたのである。直接対決には至っていなかったこともあり、イランとイスラエルのこの対立は、長く「影の戦争」と呼ばれてきた。

このたび現地時間で 4 月 14 日未明に、これまでで初めてとなるイランの対イスラエル直接攻撃が発生したことで、イラン・イスラエル間の対立のエスカレーションが懸念されている。この対立の行方次第では、日本が原油輸入の 95%以上を依存する中東地域の安定が、大きく損なわれてしまいかねない状況が生まれている。

<イランによる対イスラエル攻撃とその背景>

4 月 14 日のイランによる対イスラエル攻撃は、周辺諸国および米国に対し、事前通告を行った上で実施された。攻撃当日も、革命防衛隊は攻撃開始とともに声明を発表し、「報復攻撃の実施」を宣言した。報復とは、4 月 1 日にイスラエルが行ったとされる、「在シリア・イラン大使館領事部への空爆」への報復という意味である。この空爆により、イランの革命防衛隊幹部 2 名を含む 13 名（うち革命防衛隊員は 7 名）が死亡していた。

この攻撃を受けてイスラエル空軍は、イランからは無人機約 170 機、巡航ミサイル 30 発、弾道ミサイル 120 発以上が発射されたが、その「99%は迎撃された」と発表した。イランのミサイルは「ほんの数発」がイスラエル南部の空軍基地に着弾したにすぎず、イスラエルが受けた被害は軽微であったことも明らかにされた。

一方で、イランの革命防衛隊は、この攻撃は成功したと発表した。大使館の空爆による司令官の殺害という事態を受けて、何らかの報復を行うことは不可欠であった。イランはまた、イスラエルによる大使館攻撃は、ネタニヤフ政権が世界の関心をガザから逸らす目的で行ったと考えていた。加えて、イランの反撃により紛争が拡大した場合には、米国が介入する

余地生まれ、それこそがイスラエルの狙いであると見ていた。つまり、エスカレーションにはつながらない報復攻撃の実施は、イランにとってベストシナリオであった。

<イスラエルによるさらなる反撃の可能性>

今回のイランからイスラエルに対する報復攻撃を受けて、イスラエルは「反撃の権利」を主張している。そこで最初の注目点は、イスラエルが必ず行うとしている反撃が、いつ、どのような形で行われるかということになる。イスラエルによる攻撃を招いているイランの核技術開発と抵抗勢力支援は、ともに今日も続いている。つまりイスラエルとしては、イスラエルを敵視するイランの弱体化を目指す攻撃を、今後とも続けていくと予想される。ここで注目されるのが、イスラエルが再度「影の戦争」モードに戻り、主体の特定が困難な「影の」攻撃を目指すのか、それともはや公然の攻撃を行うのかという点である。

もう一点注目すべきは、イスラエルのネタニヤフ首相の思惑である。人質の解放もハマスの壊滅も実現できていないネタニヤフ首相に対しては、イスラエル国内で辞任要求が高まっている。しかし、紛争が続く限りにおいて、戦時内閣のネタニヤフ首相は政権の座に留まれる。そのネタニヤフ首相は、ガザから国際社会の目を逸らし、「国際社会が対処すべき真の問題はイランである」と示すためにも、何らかの紛争状態の継続を志向する可能性が高い。

<ホルムズ海峡の安全航行への影響>

4月14日の対イスラエル攻撃に先立ち、その前日にあたる13日、イランの革命防衛隊海軍は、ホルムズ海峡付近で「イスラエル関係船」を拿捕した。イランにとって、これは14日の本格的な報復攻撃の序章とも呼べる行動であった可能性もある。一方で、対イスラエル攻撃を控え、イスラエルとも国交のあるアラブ首長国連邦(UAE)など周辺国の、対イスラエル協力を牽制する目的のもとの行動であった可能性もあると言える。

4月9日、革命防衛隊海軍司令官はイラン国内メディアに対し、「我々はホルムズ海峡を封鎖できるが、そのような行動はとらない」と述べた。しかし、これに続き、「ペルシア湾及びオマーン湾に、イスラエルの居場所はない」とも述べた。この発言から見る限り、イランと近隣諸国間の良好な関係が維持されるなら、ホルムズ海峡の安全航行も保証されそうである。しかし、イラン・イスラエル間の対立が激化し、イランが周辺諸国の対イスラエル関係に神経をとがらせるような状況においては、ホルムズ海峡近辺の安定にも影響が及びかねないものと考えられる。

イランは2023年3月以来、サウジアラビアとの国交回復合意を皮切りに、近隣諸国との関係改善を進めてきた。昨今のイラン・イスラエル間の応酬が、この関係改善にどのような影響を与えるかということも、注視していく必要がある。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp